



## 平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東  
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月17日 配当支払開始予定日 平成29年4月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	14,826	△2.1	95	△88.7	188	△79.9	103	△82.0
28年7月期第2四半期	15,146	6.8	847	97.7	939	74.4	573	106.5

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 157百万円 (△71.0%) 28年7月期第2四半期 540百万円 (56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	5.87	—
28年7月期第2四半期	32.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	49,496	37,273	75.3	2,122.55
28年7月期	51,574	37,327	72.4	2,125.61

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 37,273百万円 28年7月期 37,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年7月期	—	13.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△0.6	630	△69.0	800	△64.0	500	△64.9	28.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	17,922,429株	28年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	361,705株	28年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	17,560,724株	28年7月期2Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の底堅さや雇用環境の改善等の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国や資源国を中心とした景気減速による国内経済の下振れリスクや米国の新大統領就任の影響等から為替・株価が不安定になるなど、国内経済の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、高品質な製品づくりや各事業分野での販売拡大に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
鋼製物置	9,706	9,816	110	1,300	746	△554
オフィス家具	5,439	5,013	△426	33	△80	△114
合計	15,146	14,829	△316	1,334	665	△668

（鋼製物置）

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える新設戸建住宅着工数が前年に比べて増加基調で推移したことなどから、売上は増加いたしました。イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は前年同期に比べ伸長し、小型製品の売上は価格競争が激しかったことなどから前年同期に比べ減少いたしました。

業績につきましては、売上高は9,816百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は746百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

（オフィス家具）

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前年同期に大口受注による売上を計上していたことの反動も加わり、売上は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は5,013百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は33百万円のセグメント利益）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,826百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する経費等の増加により、営業利益は95百万円（前年同期比88.7%減）、経常利益は188百万円（前年同期比79.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,819百万円減少したこと等により2,078百万円減少して、49,496百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が332百万円、未払法人税等が438百万円減少したこと等により2,024百万円減少して、12,222百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払等により利益剰余金が107百万円減少したこと等により53百万円減少して、37,273百万円となりました。その結果、自己資本比率は75.3%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費747百万円、売上債権の減少額1,058百万円等による増加と、たな卸資産の増加額427百万円、法人税等の支払額532百万円等による減少の結果、698百万円の獲得(前年同期比244百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,000百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1,357百万円等による減少の結果、805百万円の支出(前年同期は3,431百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額210百万円等の支出の結果、211百万円の支出(前年同期は211百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(但し、社外取締役を除く)に対する、信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という。)の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において70,512千円、52,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,480,933	12,661,512
受取手形及び売掛金	8,490,817	7,432,285
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	1,804,192	2,052,100
仕掛品	183,895	317,944
原材料及び貯蔵品	410,112	455,685
その他	660,321	463,463
貸倒引当金	△3,117	△2,689
流動資産合計	27,027,154	24,880,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,476,221	6,338,003
機械装置及び運搬具（純額）	3,465,238	3,379,660
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	730,227	674,719
有形固定資産合計	21,882,268	21,602,964
無形固定資産	181,292	504,397
投資その他の資産		
その他	2,484,170	2,508,703
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,484,170	2,508,703
固定資産合計	24,547,731	24,616,065
資産合計	51,574,886	49,496,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,602,147	7,269,517
未払法人税等	569,782	131,235
賞与引当金	282,405	287,342
その他	3,223,839	1,906,153
流動負債合計	11,678,174	9,594,249
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,678	—
役員株式給付引当金	—	6,206
退職給付に係る負債	1,297,616	1,318,168
その他	855,119	1,304,155
固定負債合計	2,569,413	2,628,530
負債合計	14,247,588	12,222,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	1,013,770
利益剰余金	35,691,710	35,584,034
自己株式	△310,161	△336,083
株主資本合計	37,501,445	37,393,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,223	142,693
退職給付に係る調整累計額	△300,370	△262,875
その他の包括利益累計額合計	△174,146	△120,181
純資産合計	37,327,298	37,273,588
負債純資産合計	51,574,886	49,496,367

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）
売上高	15,146,235	14,826,446
売上原価	10,920,442	11,145,768
売上総利益	4,225,792	3,680,677
販売費及び一般管理費	3,378,541	3,585,285
営業利益	847,251	95,391
営業外収益		
受取利息	7,789	3,672
受取配当金	3,419	2,987
作業くず売却益	25,027	37,571
電力販売収益	48,615	47,399
雑収入	37,856	28,445
営業外収益合計	122,708	120,076
営業外費用		
支払利息	419	435
電力販売費用	28,935	25,819
雑損失	1,090	359
営業外費用合計	30,445	26,614
経常利益	939,514	188,853
特別利益		
固定資産売却益	129	1,473
特別利益合計	129	1,473
特別損失		
減損損失	41,138	13,776
その他	387	978
特別損失合計	41,525	14,754
税金等調整前四半期純利益	898,118	175,572
法人税、住民税及び事業税	345,600	82,252
法人税等調整額	△21,425	△9,732
法人税等合計	324,174	72,519
四半期純利益	573,944	103,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,944	103,052



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	573,944	103,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,375	16,470
退職給付に係る調整額	10,388	37,495
その他の包括利益合計	△32,987	53,965
四半期包括利益	540,956	157,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,956	157,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	898,118	175,572
減価償却費	418,386	747,436
減損損失	41,138	13,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△428
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,573	4,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,037	74,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,381	△416,678
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	6,206
受取利息及び受取配当金	△11,209	△6,659
売上債権の増減額(△は増加)	△372,401	1,058,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,096	△427,529
仕入債務の増減額(△は減少)	125,403	△332,629
長期未払金の増減額(△は減少)	—	452,078
その他	△266,892	△133,832
小計	754,731	1,215,516
利息及び配当金の受取額	12,171	8,041
法人税等の支払額	△313,303	△532,261
法人税等の還付額	—	7,156
その他	△419	△435
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,179</b>	<b>698,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,500,000	—
定期預金の払戻による収入	11,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,442,528	△1,357,435
無形固定資産の取得による支出	△19,023	△440,488
保険積立金の積立による支出	△34,146	△8,724
その他	△73,014	933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,431,287</b>	<b>△805,714</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△210,408	△210,419
その他	△621	△1,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△211,029</b>	<b>△211,723</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,673,436	△319,420
現金及び現金同等物の期首残高	6,840,353	14,480,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,513,790	14,161,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,706,364	5,439,871	15,146,235	—	15,146,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,706,364	5,439,871	15,146,235	—	15,146,235
セグメント利益	1,300,766	33,797	1,334,563	△487,312	847,251

(注) 1. セグメント利益の調整△487,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において41,138千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,813,095	5,013,350	14,826,446	—	14,826,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	—	3,313	△3,313	—
計	9,816,408	5,013,350	14,829,759	△3,313	14,826,446
セグメント利益又は損失(△)	746,267	△80,439	665,828	△570,436	95,391

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,313千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△570,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において13,776千円であります。